

2022年11月10日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6406-1115
 2022年12月5日
 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	144,775	0.8	7,340	12.6	12,438	9.4	9,306	21.3
2022年3月期第2四半期	143,618	21.7	8,403	262.6	11,368	166.1	7,673	170.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,854百万円 (77.5%) 2022年3月期第2四半期 17,143百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	91.60	
2022年3月期第2四半期	75.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	485,146	393,905	80.9
2022年3月期	498,808	393,215	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 392,573百万円 2022年3月期 391,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		30.00	50.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	2.6	18,000	16.0	25,000	5.5	17,000	19.0	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	108,529,000 株	2022年3月期	108,529,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	6,926,396 株	2022年3月期	6,930,668 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	101,603,013 株	2022年3月期2Q	101,515,702 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2022年11月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2022年11月14日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,447億7千5百万円（前年同期比+0.8%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,374億3千4百万円（同+1.6%）となりました結果、営業利益は73億4千万円（同△12.6%）となりました。また、経常利益は124億3千8百万円（同+9.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億6百万円（同+21.3%）となりました。

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①テレビ放送事業

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明感が見られるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「世界バドミントン東京2022」などがあつたものの、前年同期の「東京オリンピック」「世界フィギュアスケート国別対抗戦2021」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は385億円（前年同期比△10.8%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「金融・保険」「交通・レジャー」「不動産・住宅設備」などが好調な一方で、「化粧品・トイレタリー」「自動車・関連品」「情報・通信」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は426億1千5百万円（同△0.7%）となりました。

また、BS・CS収入は128億4千9百万円（同+3.9%）、番組販売収入は65億2千8百万円（同+0.8%）、その他収入は105億1千4百万円（同+10.3%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,110億8百万円（同△3.0%）、営業費用は1,060億9千1百万円（同△2.3%）となりました結果、営業利益は49億1千7百万円（同△16.1%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことなどにより増収となりましたが、事業拡大に伴い営業費用が増加となりました。

以上により、インターネット事業の売上高は118億1千8百万円（前年同期比+10.2%）、営業費用は115億4千1百万円（同+17.0%）となりました結果、営業利益は2億7千7百万円（同△67.6%）となりました。

③ショッピング事業

新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要に落ち着きが見られてきたことなどにより、ショッピング事業の売上高は90億6千1百万円（前年同期比△8.5%）、営業費用は83億6百万円（同△6.6%）となりました結果、営業利益は7億5千5百万円（同△25.3%）となりました。

④その他事業

イベント事業は「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」を開催したことなどにより増収となりました。また、音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は193億2百万円（前年同期比+35.1%）、営業費用は179億1千5百万円（同+31.3%）となりました結果、営業利益は13億8千6百万円（同+116.4%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	114,457	111,008	△3.0%
インターネット事業	10,724	11,818	10.2%
ショッピング事業	9,903	9,061	△8.5%
その他事業	14,282	19,302	35.1%
調整額	△5,748	△6,415	—
合計	143,618	144,775	0.8%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	5,859	4,917	△16.1%
インターネット事業	856	277	△67.6%
ショッピング事業	1,010	755	△25.3%
その他事業	640	1,386	116.4%
調整額	35	4	△88.5%
合計	8,403	7,340	△12.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比136億6千2百万円減の4,851億4千6百万円となりました。これは、有価証券が352億2百万円増加したものの、現金及び預金が453億1千5百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比143億5千2百万円減の912億4千万円となりました。これは、未払金や未払法人税等などの減少により流動負債の「その他」が106億3千6百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比6億9千万円増の3,939億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

テレビ広告市況は、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などにより先行きへの不透明感が高まっており、前年同期を下回る水準で推移しております。こうした状況のなか、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入は前回予想(2022年8月5日公表)を下回る見通しであり、2023年3月期の連結業績予想につきまして、売上高及び営業利益は、前回予想を下回る見通しであります。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	312,000	20,000	25,000	17,000	167.33
今回修正予想(B)	306,000	18,000	25,000	17,000	167.32
増減額(B-A)	△6,000	△2,000	—	—	
増減率(%)	△1.9%	△10.0%	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	298,276	21,431	26,443	20,999	206.80

※上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,666	22,351
受取手形及び売掛金	79,105	71,579
有価証券	12,399	47,601
棚卸資産	9,471	12,112
その他	9,959	10,569
貸倒引当金	△76	△69
流動資産合計	178,525	164,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,630	64,551
その他(純額)	51,747	48,102
有形固定資産合計	105,378	112,654
無形固定資産		
その他	8,748	7,750
無形固定資産合計	8,748	7,750
投資その他の資産		
投資有価証券	184,566	179,300
その他	22,177	21,868
貸倒引当金	△587	△572
投資その他の資産合計	206,156	200,597
固定資産合計	320,283	321,001
資産合計	498,808	485,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	6,908
その他	62,251	51,615
流動負債合計	69,505	58,523
固定負債		
退職給付に係る負債	16,807	16,688
その他	19,280	16,028
固定負債合計	36,087	32,717
負債合計	105,593	91,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,677	36,687
資本剰余金	70,472	70,482
利益剰余金	261,466	267,574
自己株式	△13,637	△13,624
株主資本合計	354,978	361,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,072	33,429
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	340	1,273
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,251
その他の包括利益累計額合計	36,939	31,452
非支配株主持分	1,298	1,332
純資産合計	393,215	393,905
負債純資産合計	498,808	485,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	143,618	144,775
売上原価	104,104	106,274
売上総利益	39,513	38,501
販売費及び一般管理費	31,110	31,160
営業利益	8,403	7,340
営業外収益		
受取配当金	676	771
持分法による投資利益	1,998	4,025
その他	329	364
営業外収益合計	3,004	5,162
営業外費用		
固定資産廃棄損	12	20
その他	26	44
営業外費用合計	39	65
経常利益	11,368	12,438
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	184	-
特別損失合計	184	-
税金等調整前四半期純利益	11,183	12,438
法人税等	3,468	3,097
四半期純利益	7,714	9,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,673	9,306

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,714	9,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,101	△6,551
繰延ヘッジ損益	△8	△22
為替換算調整勘定	38	122
退職給付に係る調整額	242	248
持分法適用会社に対する持分相当額	55	716
その他の包括利益合計	9,428	△5,486
四半期包括利益	17,143	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,102	3,820
非支配株主に係る四半期包括利益	41	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,442	9,795	9,883	10,497	143,618	—	143,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	928	19	3,785	5,748	△5,748	—
計	114,457	10,724	9,903	14,282	149,366	△5,748	143,618
セグメント利益	5,859	856	1,010	640	8,367	35	8,403

(注) 1. セグメント利益の調整額 35 百万円は、セグメント間取引消去△34 百万円、当社における子会社からの収入 1,051 百万円及び全社費用△980 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,468	10,882	9,046	15,378	144,775	—	144,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540	936	15	3,923	6,415	△6,415	—
計	111,008	11,818	9,061	19,302	151,191	△6,415	144,775
セグメント利益	4,917	277	755	1,386	7,336	4	7,340

(注) 1. セグメント利益の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去△33 百万円、当社における子会社からの収入 1,031 百万円及び全社費用△993 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたしました。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。